

交渉情報	NO.110	郵便事業会社信越支社
JP労組 信越地方本部	2012年3月13日	添付資料:11枚

郵便事業会社信越支社 平成24年度経営実行計画

取組概要と今後の対応について

中央段階では本社提示の「平成24年度営業方針（案）」に対し、中央交渉を経て、3月9日に大綱整理をはかりました。（中央交渉情報郵便事業 第118号参照）

この経過を受け、郵便事業会社信越支社は、本日（3月13日）「郵便事業会社信越支社 平成24年度経営実行計画取組概要」について説明してきました。

地本-支社では、今月中の支部・職場段階における労使対応及び社員周知日程を勘案し、信越地方経営協議会を開催の上、正式説明を受けることとしました。

協議会冒頭、津山支社長から、「JP労組の大震災の対応、今年の豪雪における除雪や業務運行等、感謝申し上げます。中央委員会での地方意見を受け止め、経営に反映させていきたい。H24年度経営計画については、郵便減少トレンドに歯止めをかけ、H27年度の2兆円収入達成に向けたV字回復への年度と位置付けたい。ビジョン・バージョンIIでは、将来展望あるネットワークが必要。今年度は、損益を軸とした支店運営が特に重要となる。収入指標、品質・コンプラ指標、ES・CS指標の観点から、支店独自の計画を創りあげる。ユニバーサルサービスを堅持し、地域の豊かさ、社員の幸せにつながるよう取組んでいきたい。」との決意が示されました。

続いて、地方本部原田委員長から、「今中央委員会での意見を経営に反映させたいとの話であったが、是非とも、あらゆる点で現場意見を尊重願いたい。支社長の日頃の姿勢として、現場目線で対応していると感じているが、如何に支店管理者に浸透させられるかが課題。支店一体となって取り組める体制を構築するためには、社員間、労使間のコミュニケーションがより重要となる。H24年度経営計画では、各支店独自の計画で運営することとなるが、内容のある計画策定に向け、支社支援をお願いする。厳しい経営環境の中でも、人と人とのつながり、やりがいや働きがいの感じられる職場づくりに向け、共に汗を流していきたい。」との考え方を示しました。

「支社資料1 - 信越支社 H24年度経営実行計画取組概要」に基づき、営業関係と効率性関係の項目で説明を受けました。その後、本社発出の「郵便再生ビジョン・バー

ジョンⅡ」及び「本社版平成24年度事業計画」と合わせ、意見交換を行ないました。

詳細は割愛しますが、①郵便再生ビジョン・バージョンⅡの現場への落とし込み方、②小集団営業マネジメント推進における班長、リーダーの執務時間の確保策、③計画年休、期間雇用社員の年休消化の促進について、④班別損益管理の考え方について、⑤営業収入目標の根拠と収入拡大に向けた方策等について、議論したところです。

今後のスケジュールについて、地方本部では3月21日（水）に要求書を提出予定とします。よって、「支社資料1 - 信越支社 H24年度経営実行計画取組概要」について、地方交渉での意見がある支部は、3月21日（水）正午までにメール若しくはFAXで報告願います。3月29日（木）には大綱整理の予定とします。

支部・支店段階においては、本日、支社より支店経営実行計画の作成指示が出されました。これにより、明日3月14日（水）以降、支部事業推進委員会を「①エリア内支店における取組、②事業計画概要及びビジョン・バージョンⅡ、③労使コミュニケーションの充実に向けて」について、できる限り3月末までに開催とします。

職場事業推進委員会は明日以降、「①支店経営実行計画、②事業計画概要及びビジョン・バージョンⅡ、③労使コミュニケーションの充実に向けて」について3月末までに開催します。

社員周知は、「①支店経営実行計画、②事業計画概要及びビジョン・バージョンⅡ」について、原則として、職場事業推進委員会終了後、3月末までに終了とします。

なお、「労使コミュニケーションの充実に向けて」は昨年12月、中央段階において支部・職場事業推進委員会等により意思疎通をはかるとしていたものです。